

**.各種基準等について**

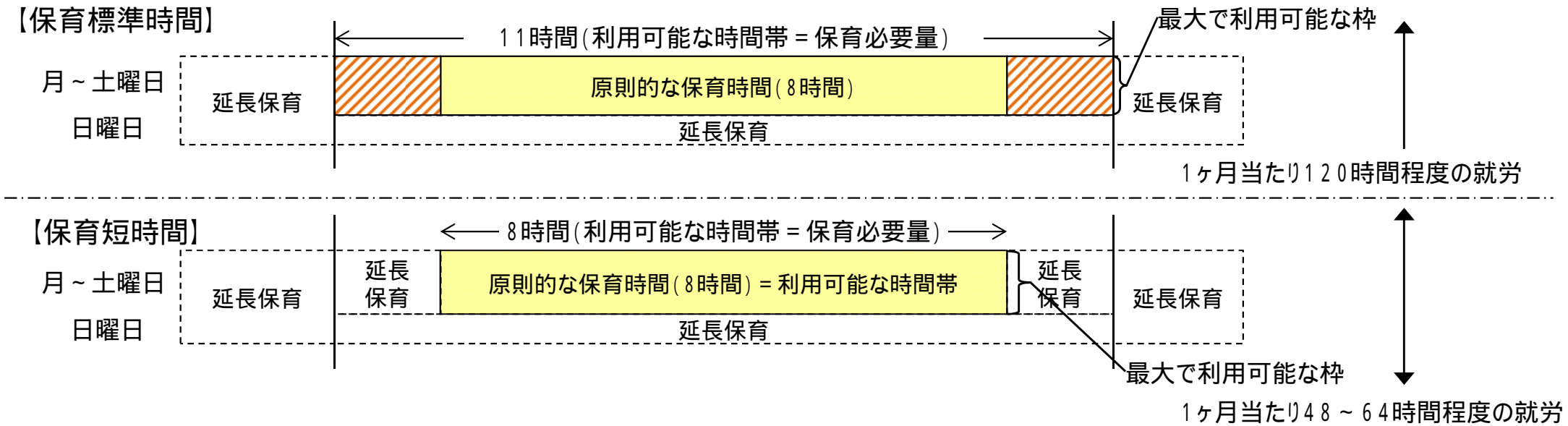
# 保育の必要性の認定について

保育の提供に当たって、子どもに対する保育が細切れにならないようにする観点や、施設・事業者において職員配置上の対応を円滑にできるようにする観点などから主にフルタイムの就労を想定した「保育標準時間」、主にパートタイムの就労を想定した「保育短時間」の大括りな2区分を設定。

この2つの区分の下、必要性の認定を受けた上で、それぞれの家庭の就労実態等に応じてその範囲の中で利用することが可能な最大限の枠として保育必要量を設定。

【保育必要量のイメージ】(一般的な保育所のように、月曜日～土曜日開所の場合)

開所時間は市町村、施設・事業ごとに定める



(参考)平成26年1月15日子ども・子育て会議「保育の必要性の認定に関する基準案取りまとめに当たっての附帯意見」

(前略)新たな基準に基づく保育の実施に当たっては、保護者が、その就労実態等に応じ、子どもの健全な育成を図る観点から必要な範囲で利用できるようにすることが制度の趣旨であることを周知し、共通認識とすること。

(前略)保育の必要性の認定の対象となり得る子どもに対する幼稚園の預かり保育・一時預かりを含め、多様な提供手段が選択肢として確保されるとともに、それぞれの提供手段に対する支援が適切に行われるようにすること。

(前略)柔軟な働き方に係る制度を利用しやすい環境整備や、父親も子育てができる働き方の実現、事業主の取組の社会的評価の推進などの施策を積極的に進めていくこと。

# 保育の必要性の認定について

## 1. 概要

子ども・子育て支援新制度では、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する仕組み。

保育の必要性の認定に当たっては、「事由」（保護者の就労、疾病など）、「区分」（保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量）について、国が基準を設定。

## 2. 「事由」について

給付の対象となる教育・保育の適切な提供等に当たって施設・事業者に対して求める基準を設定。

### 現行の「保育に欠ける」事由

以下のいずれかの事由に該当し、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められること

昼間労働することを常態としていること（就労）

妊娠中であるか又は出産後間がないこと（妊娠、出産）

疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること（保護者の疾病、障害）

同居の親族を常時介護していること。（同居親族の介護）

震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること（災害復旧）

前各号に類する状態にあること。（その他）



### 新制度における「保育の必要性」の事由

以下のいずれかの事由に該当すること

同居の親族その他の者が当該児童を保育することができる場合、その優先度を調整することが可能

就労

・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応（一時預かりで対応可能な短時間の就労は除く）

妊娠、出産

保護者の疾病、障害

同居又は長期入院等している親族の介護・看護

・兄弟姉妹の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院・入所している親族の常時の介護、看護

災害復旧

求職活動 ・起業準備を含む

就学 ・職業訓練校等における職業訓練を含む

虐待やDVのおそれがあること

育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること

その他、上記に類する状態として市町村が認める場合

# 保育の必要性の認定について

実際の運用に当たっては、更に細分化、詳細な設定を行うなど、現行の運用状況等を踏まえつつ、市町村ごとに運用

## 事由

- 1 就労
- 2 妊娠・出産
- 3 保護者の疾病・障害
- 4 同居親族等の介護・看護
- 5 災害復旧
- 6 求職活動
- 7 就学
- 8 虐待やDVのおそれがあること
- 9 育児休業取得時に、既に保育を利用していること
- 10 その他市町村が定める事由

## 区分(保育必要量)

- 1 保育標準時間
- 2 保育短時間

## 優先利用

- 1 ひとり親家庭
- 2 生活保護世帯
- 3 生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合
- 4 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合
- 5 子どもが障害を有する場合
- 6 育児休業明け
- 7 兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合
- 8 小規模保育事業などの卒園児童
- 9 その他市町村が定める事由

## 保育の必要性認定・指数(優先順位)づけ

< 保育標準時間 >  
Aグループ(10点)

Bグループ( 9点)

保育短時間も同様

.....

.....

計 X人

計 Y人



# 共働き等家庭の子どもが幼稚園を利用する場合の支給認定等

保護者の利用希望等		支給認定の申請	通常の教育時間	預かり保育
新規に支給認定を受ける場合	幼稚園等 <sup>1</sup> のみを希望	1号(入園内定施設を通じて申請)	施設型給付(1号)の対象	一時預かり事業
	幼稚園等と保育所等 <sup>2</sup> の両方を希望(併願) 利用調整の結果、入所待機となったため、併願し内定していた幼稚園に入園 利用調整の結果、入所可能な保育所等を示されたが、併願し内定していた幼稚園が最も希望に合致したため、幼稚園に入園 保育所等のみを希望 通園可能な域内に保育所等がなかったため、幼稚園の利用を申し込んで入園 利用調整の結果、入所待機となったため、幼稚園の利用を申し込んで入園	2号	特例施設型給付(2号)の対象	
	保育認定を既に受けている場合 小規模保育の卒園者が入園、転居により保育所等から転園	既に受けている2号認定をそのまま活用		

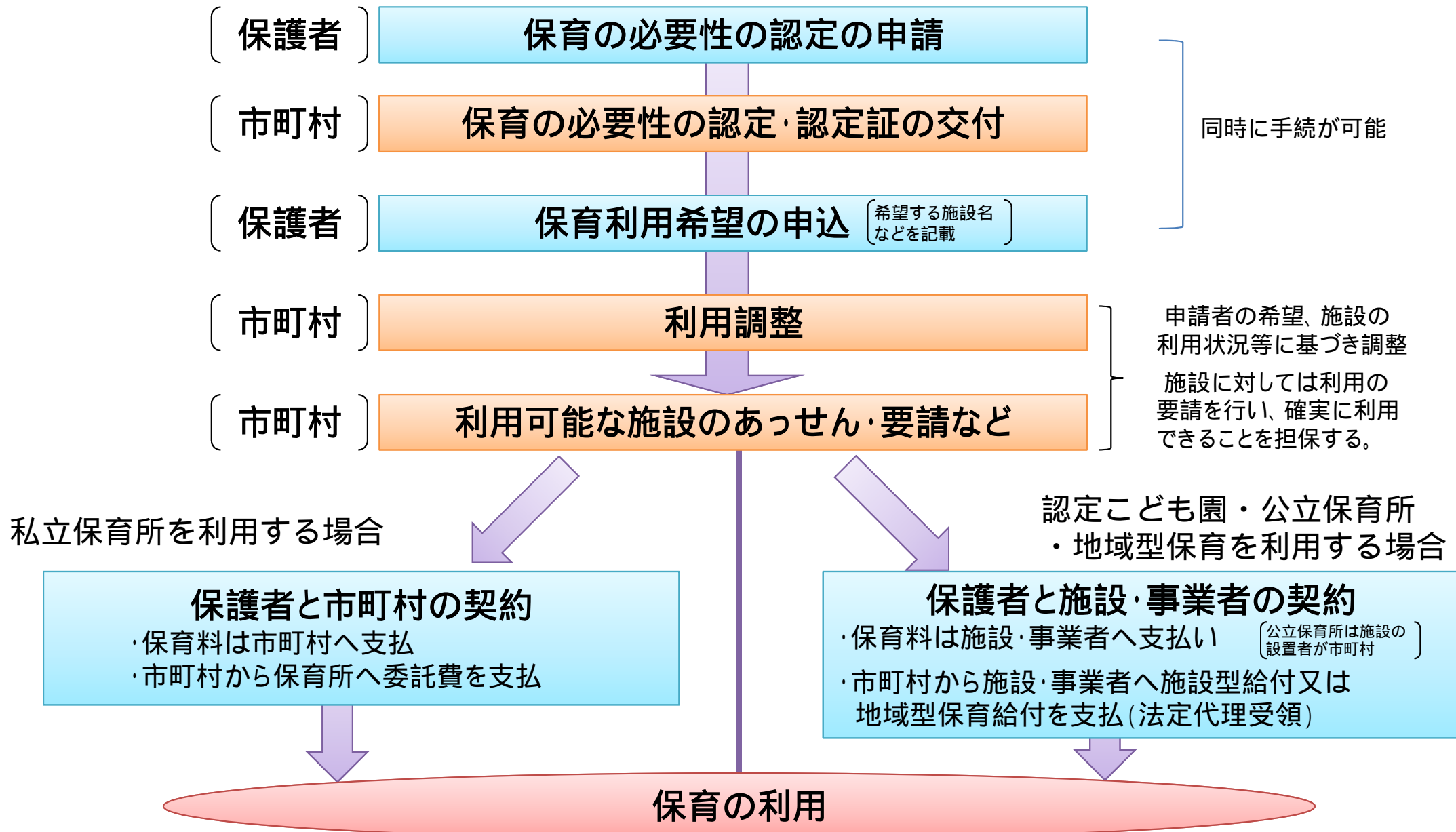


入園後、一定期間内に保育所等への転園の希望の有無を確認。希望がない場合は1号認定へ変更することが考えられる。

- 1 幼稚園等: 幼稚園又は認定こども園(教育標準時間認定(1号認定)の利用定員)
- 2 保育所等: 保育所又は認定こども園(満3歳以上・保育認定(2号認定)の利用定員)

# 新制度における保育を必要とする場合の利用手順(イメージ)

当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児童福祉法第73条1項)  
認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者との間の契約とする。  
私立保育所は市町村と利用者との間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。

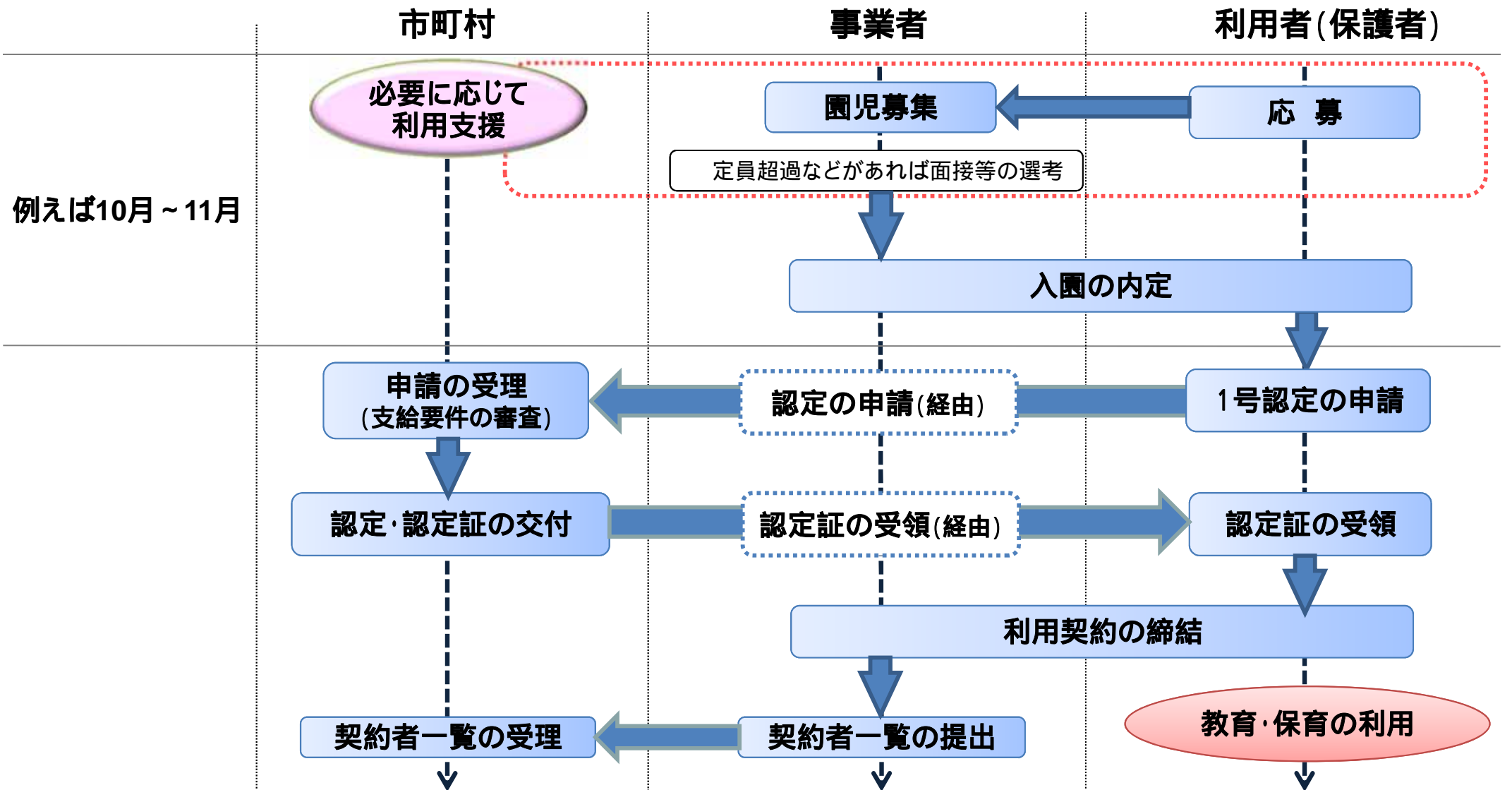


# 教育標準時間認定の子どもに係る簡素な利用手続

教育標準時間認定(1号認定)については、施設(幼稚園・認定こども園)を利用するに当たって、保護者が市町村に認定申請を行い、支給認定及び支給認定証の交付を受けることが必要となる。

- \* 保護者の就労状況等の提出・審査は要さない。
- \* 市町村による利用調整(児童福祉法)の対象ではないが、利用のあっせん(子ども・子育て支援法)の対象。

市町村・保護者の事務負担軽減や現行の園児募集との整合性の観点から、幼稚園就園奨励費の事務を参考に、保護者が入園予定の施設を通じて、市町村に認定申請を行い支給認定証の交付を受ける手続を基本とする方向で検討中。



# 確認制度について

## 【確認主体について】

給付の実施主体である市町村（基礎自治体）が認可施設・認可事業者の中で、施設型給付、地域型保育給付の対象となる施設・事業者を確認する。

市町村は、各施設・事業の利用定員を定めた上で確認を行う。

教育・保育施設の最低利用定員は、20人以上とする（幼稚園は適用なし）。

利用定員は、認定区分（1号～3号）ごと、3号認定（保育認定・満3歳未満）は0歳と1・2歳に区分して設定する。

利用定員は、認可定員と一致させることを基本としつつ、実情に応じて以下の対応とする。

- ・ 恒常的に実利用人員が少ない場合、実際の利用状況を反映した利用定員を設定する。なお、認可定員の上限の範囲内であれば、利用定員を超える柔軟な受入れを可能とする方向（実利用人員に応じた基準を満たすことが前提）。
- ・ 恒常的な利用定員の超過については、公定価格の議論と併せて検討（定員弾力化の扱い、給付の減算措置等）。

施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設、認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなす。 私学助成を受ける幼稚園を選択する場合、施行前に別段の申出

## 【対象施設・事業について】

### 〔法人格〕

教育・保育施設については、安定的・継続的な運営を担保する観点から、法人格を求める。

施行前に現に認可を受けている施設については、法人格を有さなくても給付の対象とする。

地域型保育事業者については、法人でない場合でも、対象とする。

### 〔運営基準の遵守〕

施設の設備、職員配置など、各施設・事業の認可基準を満たしていることを求める。

さらに、国が定める基準を踏まえ、区分経理など、給付の対象施設・事業として求める運営基準を、市町村が条例で定める。

運営基準の遵守のため、市町村が指導監督を行う（立入検査、勧告・措置命令、確認取消し等）。

### 〔辞退〕

対象施設・事業としての地位（確認）を辞退する場合、事前の届出、3ヶ月以上の予告期間の設定、利用者の継続利用のための調整義務を課す。施設・事業自体から撤退は、都道府県知事等の認可等が必要。



# 確認制度について（運営基準）

市町村の確認を受ける施設・事業者が遵守すべき運営基準に規定する内容については、例えば以下のような事項が考えられる。基準の規定内容と運用に当たって通知等により明確化する内容等を整理しつつ、対応方針を検討。

分類	主な事項
利用開始に伴う基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容・手続きの説明、同意、契約</li> <li>・応諾義務(正当な理由のない提供拒否の禁止)</li> <li>・定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考</li> <li>・支給認定証の確認、支給認定申請の援助</li> </ul>
教育・保育の提供に伴う基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供</li> <li>・子どもの心身の状況の把握</li> <li>・子どもの適切な処遇(虐待の禁止等を含む)</li> <li>・連携施設との連携(地域型保育事業のみ)</li> <li>・利用者負担の徴収(実費徴収、上乗せ徴収を含む)</li> <li>・利用者に関する市町村への通知(不正受給の防止)</li> <li>・特別利用保育・特別利用教育の提供(定員外利用の取扱い)</li> </ul>
管理・運営等に関する基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示</li> <li>・秘密保持、個人情報保護</li> <li>・非常災害対策、衛生管理</li> <li>・事故防止及び事故発生時の対応</li> <li>・評価(自己評価、学校関係者評価、第三者評価)</li> <li>・苦情処理</li> <li>・会計処理(会計処理基準、区分経理、用途制限等)</li> <li>・記録の整備</li> </ul>
撤退時の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確認の辞退・定員減少における対応(利用者の継続利用のための便宜提供等)</li> </ul>

# 確認制度について（情報公表）

施設・事業者の透明性及び教育・保育の質向上を促すための教育・保育に関する情報の報告及び公表の対象となる事項について設定（都道府県が公表）。

分類		主な事項
基本情報	法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名称、所在地、代表者の氏名等</li> </ul>
	施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の種類（幼稚園、保育所、認定こども園）、地域型保育事業の種類（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）</li> <li>・名称、所在地等</li> <li>・施設設備の状況（居室面積、定員、園舎面積、園庭等の状況）</li> <li>・職員の状況（職種ごとの職員数、免許の有無、常勤・非常勤、勤続年数・経験年数等）</li> <li>・職員1人当たりの子ども数</li> <li>・利用定員、学級数、在籍子ども数</li> <li>・開所時間等                    など</li> </ul>
運営情報		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、事業の運営方針</li> <li>・教育・保育の内容・特徴</li> <li>・選考基準</li> <li>・給食の実施状況</li> <li>・相談、苦情等の対応のための取組状況</li> <li>・自己評価等の結果</li> <li>・事故発生時の対応            など</li> </ul>

# 幼保連携型認定こども園について

	主な内容
設置主体	国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人 既存の附則6条園の設置者が幼保連携型認定こども園を設置する場合の経過措置あり
認可主体等	都道府県知事 (公立)届出 (私立)認可 大都市(指定都市・中核市)に権限を移譲 指定都市・中核市が認可をする場合、市長は、あらかじめ、都道府県知事との協議を行う。 欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可を行う。
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
審議会の意見聴取	(公立)事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取 (私立)設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取
所管・教育委員会の関与	公立・私立を問わず、地方公共団体の長が一体的に所管 (公立)地方公共団体の長が事務を管理・執行するに当たり教育委員会の意見を聴く等の関与 (公立・私立)知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる
設置基準	「幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準」を定める。 学校としての基準(学級担任制、面積基準等)と児童福祉施設としての基準(人員配置基準、給食の実施等)について、より高い水準を引き継ぐことを基本的考え方として新たな基準を設定。(既存施設からの移行に関し、設備についての移行特例を設ける)
教育・保育内容の基準	「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を定める。 幼保連携型以外の類型の認定こども園(幼稚園型・保育所型・地方裁量型)についても、当該基準を踏まえて幼児期の学校教育・保育を行わなければならない。
配置職員	園長、保育教諭( )、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置 副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭等 → 任意配置  保育教諭は、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することを原則 (施行後5年間の経過措置あり。免許・資格の併有促進のための経過措置も実施)

(続き)

公立の職員の身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) 〔教員〕国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外にかかわらず制限) (私立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	幼保連携型認定こども園以外の施設が「幼保連携型認定こども園」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	現行の幼稚園・保育所と同等の税制措置

(主な経過措置等)

- ・ 現行の幼保連携型認定こども園について、新たな幼保連携型認定こども園の認可を受けたものとみなす。
- ・ 新法の施行前までに学校法人以外で私立幼稚園を設置する者については、当分の間、一定の要件を満たせば、その設置する私立幼稚園を廃止して幼保連携型認定こども園を設置することができる。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者には、施行後5年間に限り保育教諭となることができる。
- ・ 施行後5年間に限り、幼稚園教諭免許状と保育士資格の取得要件を緩和する特例制度を設けている。
- ・ 既存の幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した場合、その幼保連携型認定こども園の名称中に「幼稚園」という文字を用いることができる。
- ・ その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。
- ・ 幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一本化を含め、その在り方について検討する。

# 新たな幼保連携型認定こども園の認可基準イメージ

## 1. 基本的な考え方

学校かつ児童福祉施設たる「単一の施設」としての幼保連携型認定こども園にふさわしい「単一の基準」とする。

既存施設(幼稚園、保育所、認定こども園)からの円滑な移行を確保するため、設備に限り、一定の移行特例を設ける。なお、法施行までに認定を受けた幼保連携型認定こども園については、みなし認定となり、設備について、現行基準を適用する。

## 2. 設置パターン別の基準案

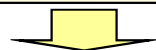
施設の設置パターン	基本的考え方	主な基準案
<p><b>【新設】のパターン</b> 新規に新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合</p>	<p>・幼稚園又は保育所の高い水準を引き継ぐ。</p>	<p><b>学級編制・職員配置基準</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満3歳以上の子どもの教育時間は学級を編制し、専任の保育教諭を1人配置。</li> <li>・職員配置基準は、4・5歳児30:1、3歳児20:1(*)、1・2歳児6:1、乳児3:1</li> </ul> <p>* 質の改善事項として、公定価格において3歳児20:1→15:1への配置改善を実施 配置数には、幼稚園教諭免許状と保育士資格を有する副園長・教頭を含む(経過措置を設ける)。</p> <p><b>園長等の資格</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、教諭免許状と保育士資格を有し、5年以上の教育職・児童福祉事業の経験者</li> <li>・ただし、これと同等の資質を有する者も認める。(設置者が判断する際の指針を示す)</li> </ul> <p><b>園舎・保育室等の面積</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満3歳以上の園舎面積は幼稚園基準(3学級420㎡、1学級につき100㎡増)</li> <li>・居室・教室面積は、保育所基準(1.98㎡/人、乳児室は1.65㎡/人、ほふく室は3.3㎡/人)</li> </ul> <p><b>園庭(屋外遊戯場、運動場)の設置</b> 名称は「園庭」とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園庭は同一敷地内又は隣接地に必置とし、面積は、 と の合計面積 満2歳の子どもについて保育所基準(3.3㎡/人) 満3歳以上の子どもに係る幼稚園基準(3学級400㎡、1学級につき80㎡増)と保育所基準のいずれか大きい方 代替地は面積算入せず。一定条件を満たす屋上は例外的に算入可とする。</li> </ul> <p><b>食事の提供、調理室の設置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提供範囲は、保育認定を受ける2号・3号子ども(1号子どもへの提供は園の判断)。</li> <li>・原則自園調理。満3歳以上は現行の保育所と同じ要件により外部搬入可。</li> </ul>

施設の設置パターン	基本的考え方	主な基準案
<p>【既存の幼稚園・保育所からの移行】のパターン</p> <p>既設の幼稚園(幼稚園型認定こども園)又は保育所(保育所型認定こども園)を基に、新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合</p>	<p>・適正な運営が確保されている施設に限り、新たな基準に適合するよう努めることを前提として、「設備」に関して、移行特例を設ける。</p> <p>・確認制度における情報公表制度において、移行特例の適用状況を公表し、努力義務を実質的に促す。</p> <p>・施行10年経過後に、設置の状況等を勘案し、移行特例の内容等を改めて検討。</p>	<p><b>園舎面積</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所からの移行の場合→保育所基準(1.98㎡/人、乳児室は1.65㎡/人、ほふく室は3.3㎡/人)で可。</li> <li>・幼稚園からの移行の場合→幼稚園基準(3学級420㎡、1学級につき100㎡増)で可。</li> </ul> <p><b>園庭の設置・面積</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所からの移行の場合→保育所基準(満2歳以上3.3㎡/人)で可。</li> <li>・幼稚園からの移行の場合→幼稚園基準(3学級400㎡、1学級につき80㎡増)で可。</li> </ul> <p><b>園庭の設置・面積(代替地・屋上)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満2歳の子どもの必要面積に限り、一定要件のもと、代替地・屋上の算入可。</li> </ul>
<p>【現行の幼保連携型認定こども園からの移行】のパターン</p> <p>法律上新たな幼保連携型認定こども園の設置認可を受けたものとみなされる場合</p>	<p>・新たな基準に適合するよう努めることを前提に、「設備」に関して、現行の幼保連携型認定こども園の基準によることを認める経過措置(法律の附則)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置に関して、現行の幼保連携型認定こども園の配置基準(1号子どもは35:1、2号・3号子どもは年齢別配置基準)によることを認める。</li> <li>・設備に関して、現行の幼保連携型認定こども園の設備基準によることを認める。(学級編制、運営などについては、新設と同じ基準)</li> </ul>

# 幼保連携型認定こども園教育・保育要領の策定について

## 策定の趣旨

全ての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行うため、改正後の認定こども園法第10条に基づき、幼保連携型認定こども園の教育課程その他教育及び保育の内容に関する基準として策定



中央教育審議会教育課程部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会議で検討  
《平成26年1月16日の第5回会議で策定の方向性について報告》

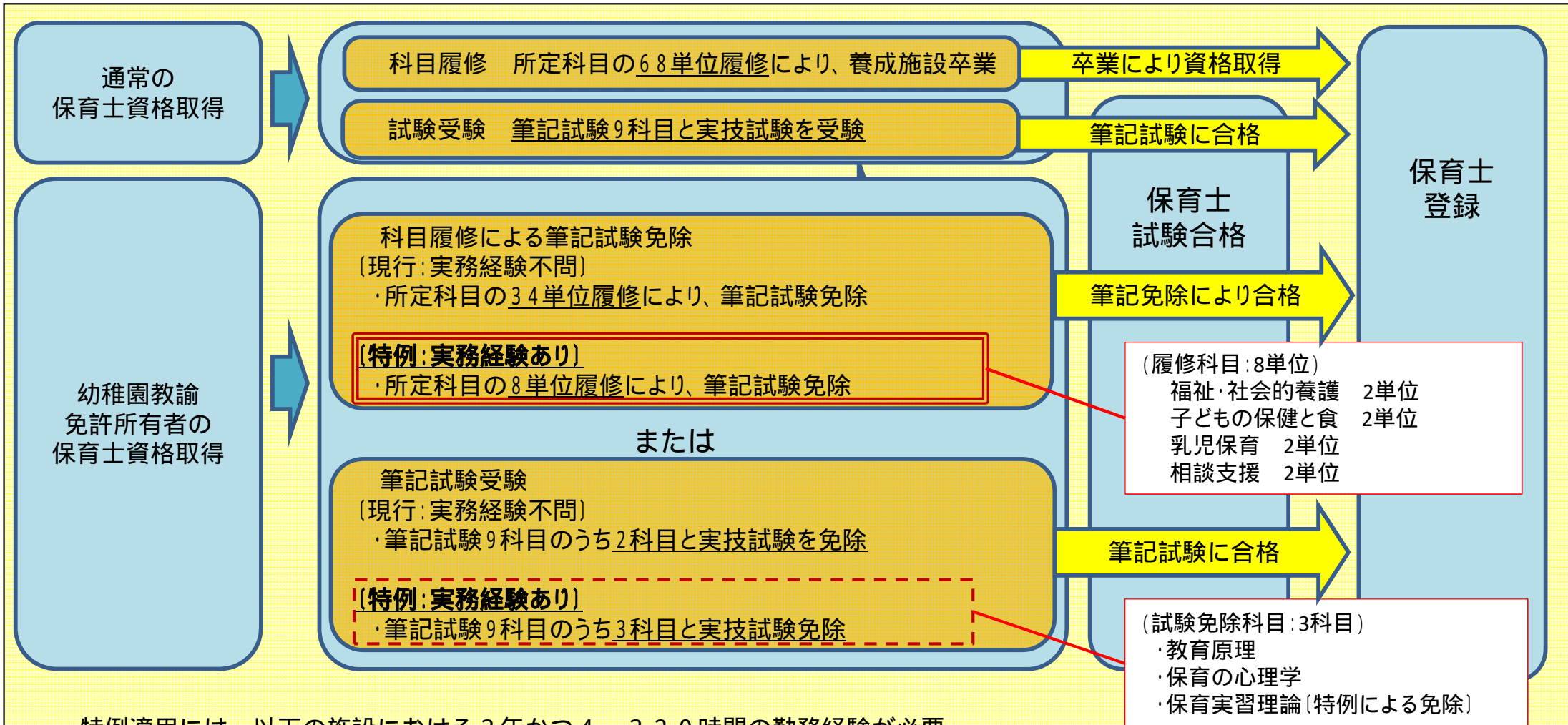
## 策定に当たっての基本的考え方

- 幼稚園教育要領と保育所保育指針との整合性を確保  
教育の内容については、現行の幼稚園教育要領の内容を基本に策定  
《健康・人間関係・環境・言葉・表現の5領域を維持し、ねらい・内容・内容の取扱いで構成》  
保育の内容については現行の保育所保育指針の内容を基本に策定  
《養護のねらいや内容、乳児・3歳未満児の保育の配慮事項について規定》
- 小学校における教育との円滑な接続に配慮  
乳幼児期にふさわしい生活を通じ、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培う
- 認定こども園として特に配慮すべき事項を考慮  
入園時期や在園時間の違い等に配慮し、生活の連続性や生活リズムの多様性に配慮した教育及び保育を実施

# 保育士資格の取得の特例の概要

幼稚園教諭免許・保育士資格の併有を促進するために、実務経験を有する幼稚園教諭の保育士資格取得について、履修科目・試験科目を軽減する特例を設ける。

保育所で働く保育士の75%が幼稚園教諭免許を併有  
 新たな認定こども園制度施行(平成27年4月以降)から5年後までの特例



特例適用には、以下の施設における3年かつ4,320時間の勤務経験が必要  
 [6時間×20日×3年(36か月)=4,320時間]

- ・幼稚園、認定こども園、保育所、特別支援学校幼稚部、へき地保育所、認可外保育施設(認可外保育施設指導監督基準を満たし、一定規模の集団により、継続的に保育を行う施設)、幼稚園併設型認可外保育施設



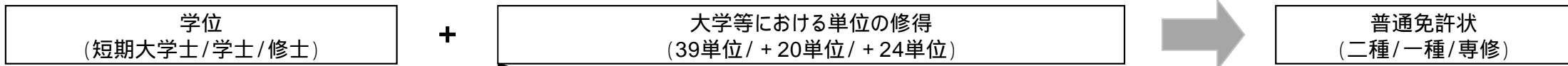
# 幼稚園免許状取得の特例の概要

## 〔目的〕

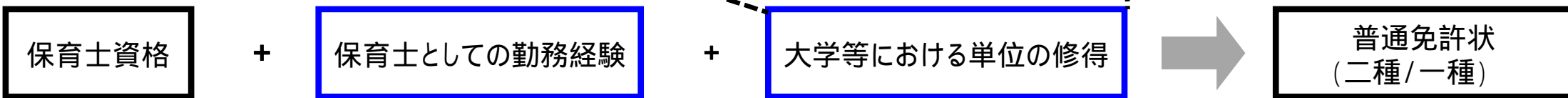
保育士に対する幼稚園免許の要件を緩和することにより、幼稚園免許・保育士資格の併有を促進し、「幼保連携型認定こども園」への円滑な移行を促進する。 保育所に勤務する保育士の幼稚園教諭免許の併有状況：76%

新たな認定こども園制度施行(平成27年4月以降)から5年間の特例保育士資格の特例については厚生労働省において検討

〔通例:大学の教職課程を履修して免許状を取得する場合〕



〔今回の特例措置〕(「幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付き特例に関する検討会議」にて検討)



学士の学位を有する場合:一種免許状  
短期大学士、専門学校卒の場合:二種免許状

3年 かつ 4,320時間

ただし、以下の施設における勤務に限る。

認定こども園、認可保育所、幼稚園併設型認可外保育施設、へき地保育所、「認可外指導監督基準」を満たす認可外保育施設

### 〔メルクマール〕

- ①保育所保育指針に基づき教育・保育を実施していること
- ②小学校就学前の幼児を対象としていること
- ③一定規模の集団により継続的に教育・保育を行うことを目的としていること
- ④上記 ~ を担保する行政監督(許認可等)の仕組みがあること

8単位

+

(内訳)

- ・教職の意義及び教員の役割 } 2単位
- ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) } 2単位
- ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 1単位
- ・教育課程の意義及び編成の方法 2単位
- ・保育内容の指導法、教育の方法及び技術 1単位
- ・幼児理解の理論及び方法

# 地域型保育事業の認可基準について

## 小規模保育事業の認可基準について

小規模保育事業については、多様な事業からの移行を想定し、A型(保育所分園、ミニ保育所に近い類型)、C型(家庭的保育(グループ型小規模保育)に近い類型)、B型(中間型)の3類型を設け、認可基準を設定する。

特に、B型については、様々な事業形態からの移行が円滑に行われるよう、保育士の割合を1/2以上としているが、同時に、小規模な事業であることに鑑み、保育所と同数の職員配置とせず、1名の追加配置を求めて、質の確保を図る。

また、保育士の配置比率の向上に伴い、きめ細かな公定価格の設定を検討することで、B型で開始した事業所が段階的にA型に移行するよう促し、更に質を高めていくこととしていく。

### < 主な認可基準 >

		保育所	小規模保育事業		
			A型	B型	C型
職員	職員数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1	保育所の配置基準 + 1名	保育所の配置基準 + 1名	0～2歳児 3:1 (補助者を置く場合、5:2)
	資格	保育士 保健師又は看護師の特例有(1人まで)	保育士 保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける。	1/2以上保育士 保育所と同様、保健師又は看護師の特例を設ける。 保育士以外には研修実施	家庭的保育者 市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者
設備面積	保育室等	0歳・1歳 乳児室 1人当たり1.65㎡ ほふく室 1人当たり3.3㎡ 2歳以上 保育室等 1人当たり1.98㎡	0歳・1歳児 1人当たり3.3㎡ 2歳児 1人当たり1.98㎡	0歳・1歳児 1人当たり3.3㎡ 2歳児 1人当たり1.98㎡	0歳～2歳児 いずれも1人3.3㎡
処遇等	給食	自園調理 公立は外部搬入可(特区) 調理室 調理員	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員

小規模保育事業については、小規模かつ0～2歳児までの事業であることから、保育内容の支援及び卒園後の受け皿の役割を担う連携施設の設定を求める。

連携施設や保育従事者の確保等が期待できない離島・へき地に関しては、連携施設等について、特例措置を設ける。

また、給食、連携施設の確保に関しては、移行に当たっての経過措置を設ける。

## 家庭的保育事業等の認可基準について

家庭的保育事業等については、現行の事業からの移行や、それぞれの事業形態、特徴等を踏まえ、基準を設定する。

### < 主な認可基準 >

		家庭的保育事業	事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業
職員	職員数	0～2歳児 3:1 家庭的保育補助者を置く場合 5:2	定員20名以上 保育所の基準と同様	0～2歳児 1:1
	資格	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者) *市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者		定員19名以下 小規模保育事業A型、B型の基準と同様
設備面積	保育室等	0歳～2歳児 1人当たり3.3㎡		-
処遇等	給食	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員 (3名以下の場合、家庭的保育補助者を置き、調理を担当すること可)	自園調理 (連携施設等からの搬入可) 調理設備 調理員	-

家庭的保育事業、事業所内保育事業については、小規模かつ0～2歳児までの事業であることから、保育内容の支援及び卒園後の受け皿の役割を担う連携施設の設定を求める。(事業所内の卒園後の受け皿に関しては、地域枠の子どものみ対象)

連携施設や保育従事者の確保等が期待できない離島・へき地に関しては、連携施設等について、特例措置を設ける。

また、給食、連携施設の確保に関しては、移行に当たっての経過措置を設ける。

# 利用者支援事業について

## 事業の目的

子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援。

## 主な事業内容

### 総合的な利用者支援

子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」

### 地域連携

子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等

いずれかの類型を選択して実施。

「基本型」：「利用者支援」と「地域連携」を共に実施する形態  
(主として、行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用。)(例;地域子育て支援拠点事業で実施の「地域機能強化型」)

「特定型」：主に「利用者支援」を実施する形態  
(主として、行政機関の窓口等を活用。)

地域連携については、行政がその機能を果たす。  
(例;横浜市「保育コンシェルジュ事業」)

連絡調整、連携・協働の体制づくり、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等

### 利用者支援実施施設

(子育て親子が集まりやすい場所)

個別ニーズの把握、  
情報集約・提供  
相談

利用者支援専門職員(仮称)

### 保健・医療・福祉などの関係機関(役所、保健所、児童相談所等)

保育所

幼稚園

認定こども園

放課後児童  
クラブ

教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用支援・援助  
(案内・アフターフォローなど)

ファミリー・サポート・  
センター

家庭児童相談  
(児相)

地域の保健師  
(保健所)

指定障害児  
相談支援  
事業所

子どもを預けたい  
子どものことで気がか  
かることがある  
等々



子育て中の親子など

# 一時預かり事業について

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業について、事業の普及を図るため下記のとおり事業類型等を見直し、一般型(基幹型加算)、余裕活用品、幼稚園型、訪問型に再編する。

現状

H26【保育緊急確保事業】

H27【新制度施行】

## 保育所型・地域密着型(法定事業)

保育所や地域子育て支援拠点などにおいて、乳幼児を一時的に預かる事業。  
省令の基準に従って実施し、保育士の数は2名以上。

## 地域密着型(予算事業)

地域子育て支援拠点などにおいて、乳幼児を一時的に預かる事業。  
省令の基準に準じて実施し、担当者の数は2名以上。(保育士1名以上)

## 基幹型加算(継続)

休日等の開所、及び1日9時間以上の開所を行う施設に加算。

## 幼稚園における預かり保育 (私立は私学助成、公立は一般財源)

## 一般型(現行事業の後継)

小規模な施設が多いことを踏まえ、保育所等の職員の支援を受けられる場合には、担当保育士(1)を1人以上。  
1 平均利用児童数が少ない場合、家庭的保育者で可。  
2 保育従事者は2分の1以上を保育士とし、保育士以外は一定の研修を受けた者。  
3 現行の地域密着型は、当分の間、事業継続可。(経過措置)

## 余裕活用品(新規)

保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員の範囲内で一時預かり事業を実施。

## 幼稚園型(幼稚園における預かり保育の後継)

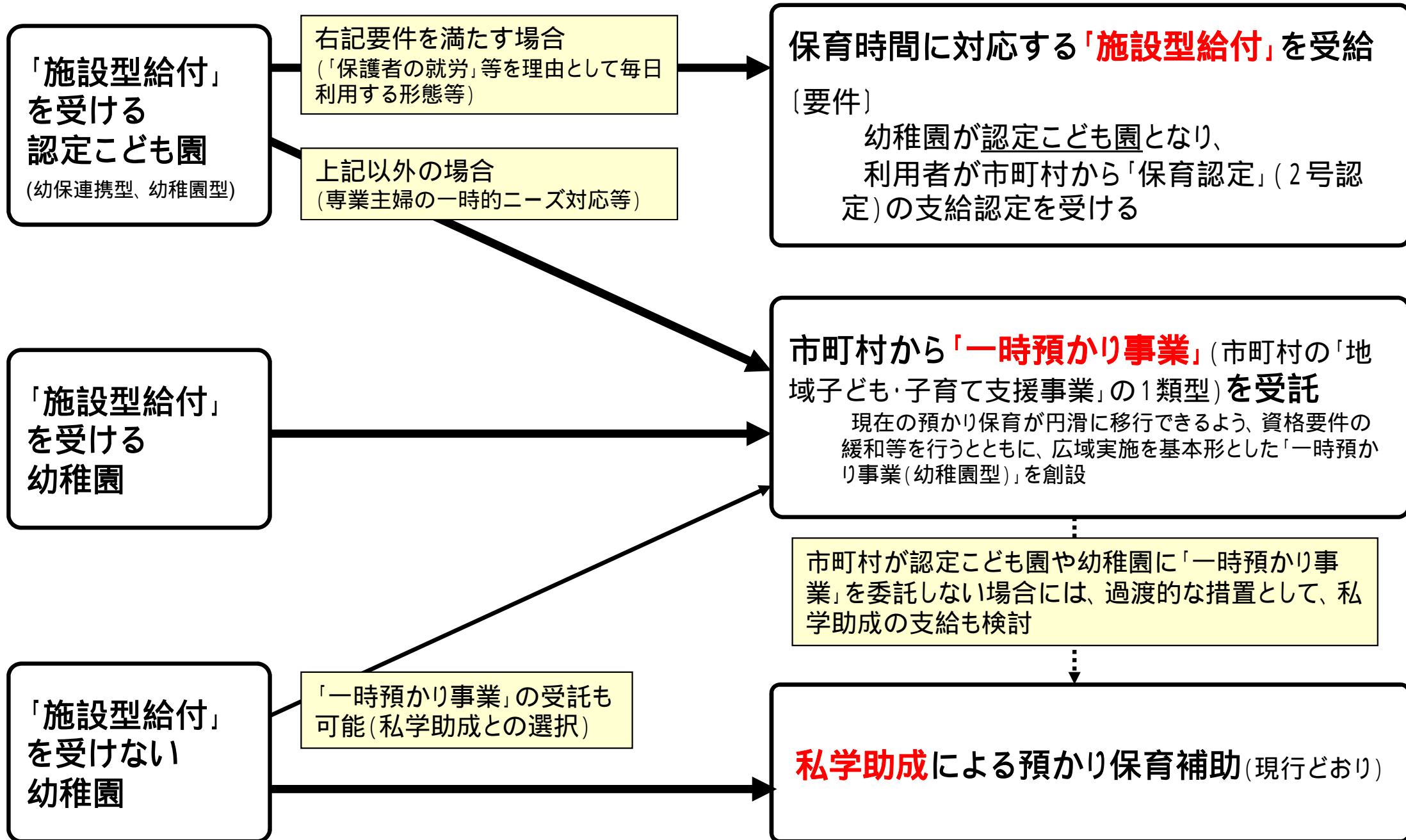
現行の幼稚園における預かり保育と同様、園児を主な対象として実施。

## 訪問型(新規)

児童の居宅において一時預かりを実施。

平成26年度以降の各類型の名称については仮称。

# 幼稚園の「預かり保育」の新制度における取扱い



(注) 私学助成を受けられるのは、原則として、学校法人立の私立幼稚園に限られる。

# 放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告書の概要（平成25年12月25日）

## 経緯

- ・ 昨年8月の児童福祉法一部改正により、放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準について、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例で定めることとされた。（改正後の児童福祉法第34条の8の2）
- ・ 本年5月、社会保障審議会児童部会に「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」を設置し、省令で定める設備及び運営に関する基準について審議のうえ、12月25日に報告書が公表された。
- ・ 今後、同報告書を踏まえ、省令基準を策定する。

## 報告書の概要

### 1. 従事する者【従うべき基準】

資格の水準は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条第2項に該当する「児童の遊びを指導する者」であって、研修を受講した者とするのが適当。（一定の経過措置等についても検討）

### 2. 員数【従うべき基準】

職員は2人以上配置することとし、うち1人以上は有資格者とするのが適当。

### 3. 児童の集団の規模【参酌すべき基準】

児童の集団の規模はおおむね40人までとするのが適当。

児童数がおおむね40人を超えるクラブについては、複数のクラブに分割して運営することや、1つのクラブの中で複数の集団に分けて対応するよう努めることとし、国としてもおおむね40人規模のクラブへの移行を支援していくことが必要。

### 4. 施設・設備【参酌すべき基準】

専用室は児童の生活の場としての機能が十分に確保され、事業の実施時間帯を通じて専用で利用できる部屋と捉え、面積は「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とするものが適当。

### 5. 開所日数・開所時間【参酌すべき基準】

開所日数については、年間250日以上を原則とし、開所時間については、平日につき1日3時間以上、休日につき1日8時間以上を原則とし、それぞれ地域の実情や保護者の就労状況等を考慮して事業を行う者が定めるものとするのが適当。

### 6. その他の基準【参酌すべき基準】

「非常災害対策」、「虐待等の禁止」、「保護者・小学校等との連携等」、「事故発生時の対応」等について省令上に定めるのが適当。

### 7. その他（基準以外の事項）

市町村は、定員や待機児童の状況等を一元的に把握し、必要に応じ、利用についてのあっせん・調整等を行っていくことが必要。

利用ニーズの増加に対して優先順位を付けて対応する場合の考え方としては、「ひとり親家庭の児童」、「障害のある児童」、「低学年の児童」など発達の観点から配慮が必要と考えられる児童」などが考えられる。

# 公定価格について

子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」及び小規模保育等に対する「地域型保育給付」を創設し、市町村の確認を受けた施設・事業の利用に当たって、財政支援を保障していくこととしている。

私立保育所に対しては、委託費として支払う。

施設型給付費、地域型保育給付費の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額とされる。

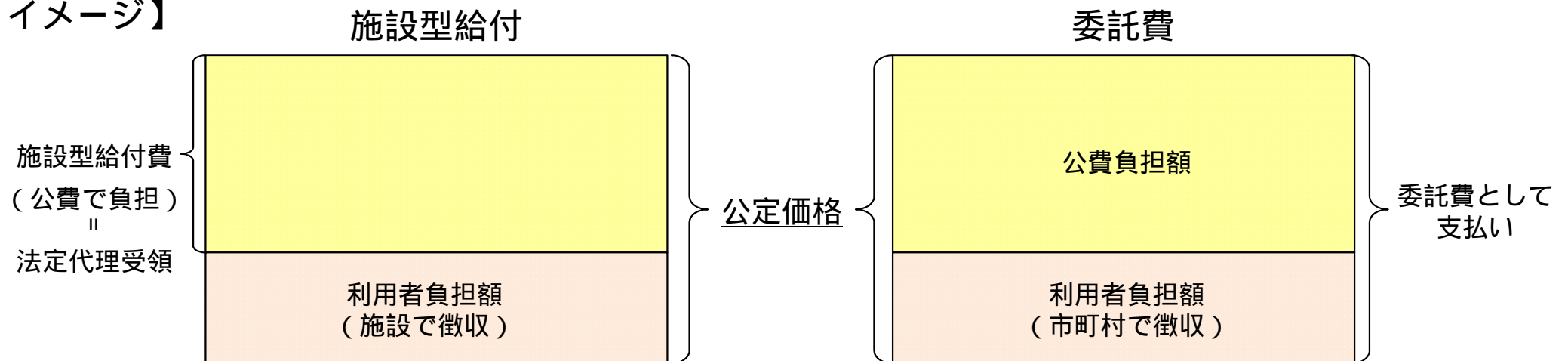
（子ども子育て支援法27条、29条等）

「給付費」＝「公定価格」－「利用者負担額」

この基本構造は委託費も同様。

市町村が定める利用者負担額のほか、実費徴収（通園送迎費、給食費、文房具費、行事費等）、それ以外の上乗せ徴収（教育・保育の質の向上を図るための費用。事前説明・同意を要する）が可能。

## 【イメージ】





# 公定価格の骨格（全体イメージ）

幼稚園、保育所、認定こども園の認可基準等を基に、現行の私学助成・保育所運営費等により実施している施設等の運営の実態等を踏まえた上で、「質の改善」を反映し、骨格を設定。（これを基に5月頃に仮単価として提示）

本資料は、消費増税分から充当される「0.7兆円」程度の財源を前提として実施される質の改善項目を基に作成。質の改善項目等に必要となる1兆円超の財源のうち残りの0.3兆円超の財源については、引き続き予算編成過程で確保に取り組むものであり、財源の確保と合わせて本資料の質の改善項目についても更なる充実が図られていくことになる。

## 基本額（1人当たりの単価）

- 共通要素：地域区分別(7区分)、利用定員別(17区分等)、認定区分、年齢別、保育必要量別(2号・3号)
- 共通要素：人件費、事業費、管理費

## 各種加算等

- 職員の配置状況、事業の実施体制、地域の実情等に依じて加算等

### <教育標準時間（1号）認定>

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	教育標準時間
/100地域	~人	1号	4歳以上児(30:1)	円
			3歳児(20:1)	円

事務職員(2日分)追加

### <保育標準時間・短時間（2号・3号）認定>

地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	保育必要量	
				保育標準時間	保育短時間
/100地域	~人	2号	4歳以上児(30:1)	円	円
			3歳児(20:1)	円	円
		3号	1・2歳児(6:1)	円	円
			0歳児(3:1)	円	円

保育標準時間:保育士1人、非常勤保育士1人(3時間)追加  
研修代替要員費を追加

## 主な加算(例)

職員配置加算(3歳児)	円
主幹教諭等専任加算	円
(+子育て支援活動費)	円
処遇改善等加算	+ ___%(加算率・3%充実)
小学校接続加算	円
第三者評価受審加算	円
除雪費加算	円
降灰除去費加算	円

## 主な加算(例)

職員配置加算(3歳児)	円
主任保育士専任加算	円
(+子育て支援活動費)	円
処遇改善等加算	+ ___%(加算率・3%充実)
小学校接続加算	円
第三者評価受審加算	円
減価償却費等加算	円
除雪費加算	円
降灰除去費加算	円